

高知県・島根県江津市等 現地調査報告

平成18年12月
国土交通省国土計画局

現地調査の概要

- 高知県(11月21日・22日)
 - 主に県西部で人の誘致に取り組んでいる民間団体等と面談
 - 四万十市への在住を支援する協議会
 - 四万十楽舎・田舎ぐらし楽社
 - 黒潮町雇用促進協議会
- 島根県江津市(12月7日)
 - 行政、NPO、不動産業者・建設業が一体となった空き家確保、定住促進の取組について、関係者と面談
 - 島根県江津市
 - NPO法人 結まーるプラス 等
- 島根県(12月8日)
 - 「(財)ふるさと島根定住財団」による産業体験、無料職業紹介事業を軸とした定住促進の取組について、県庁担当者と面談
 - 島根県地域振興部

「四万十市への在住を支援する協議会」の取組

地元の「名士」中心の、誘致に向けたきめ細かな支援の実施

－ 「協議会」の活動

- 四万十市(旧中村市)で、Uターン者(建設業)が個人的に定住相談や空き家の斡旋を行っていたものを組織化し、自治会・商工会議所・観光協会・農協など地元の有力者をメンバーとして同協議会を設立
- 移住希望者には「支援申込書」の提出、面接の実施を通じて動機、仕事、収入など個人情報にいたるまで把握。場合によっては支援を断ることもある
- 持ち家・借家の紹介のほか、「スポーツ支援局」「趣味レジャー支援局」「観光支援局」「農業支援局」等の部署を設けて分野別に支援。家の賃借に当たっては協議会が保証人となる
- これまでに19件40名が協議会の支援で移住。移住後も電話相談等に応じる

－ 面談中の主な意見等

- 移住先として選ばれるに当たって、「四万十」というブランドが確立していることは大きい
- 地元の「名士」による取組であっても、当事者の信頼確保のため、行政(市)が窓口になることが重要
- 移動希望者との面談等の機会を通じて、求人倍率の低さなどマイナス面も含めて説明するなど、事前の意思疎通を徹底することが重要

四万十楽舎・田舎ぐらし楽社の取組

民間ベースでの地域体験・交流の機会創出や住居確保に向けての工夫を通じた誘致促進の取組

－ 四万十楽舎の活動

- ・ 四万十市(旧西土佐村)で、当時休校中だった小学校を自然体験、文化・教育活動を行う宿泊拠点として活用した交流事業を実施

－ 現在の取組

- ・ 移住者への空き家の賃貸等が困難な事情も踏まえ、土地を借りた上で付近の山林の間伐材などを活用した安価な小屋・ログハウスを建てる事業を展開
- ・ 趣味などで地方に暮らすだけではいずれ飽きてしまうことから、大学との連携も含め、地域学講座や地域づくり講座など、定住者に学びの機会を創出することや、地域伝統の芝居の指導を通じた地域との交流の場をつくることなどの取組も模索

－ 田舎ぐらし楽社の活動

- ・ 地元の物件を扱う宅建業者である「田舎ぐらし楽社」が、移住希望者に対し地域の紹介、自然体験等の案内しながら物件の仲介を実施

－ 面談中の主な意見等

- ・ 空き家の賃貸が進まないのは、本音では所有者が借り手が信用できるかに不安を持っているため。その信用の構築まで不動産仲介の中で行うことは困難
- ・ 移住者にとって自地域が必ずしもふさわしくない場合でも、近くの他の地域がちょうど良いこともある。このような意味で、人の誘致においても広域的な取組が必要
- ・ NPOの設立認証、各種支援制度の発掘や申請書の作成といったスキルを持つ人材が、地域では不足している現状がある

テレワークの推進を中心とした人の誘致・雇用促進の取組

－「協議会」の活動

- 黒潮町(旧大方町)における雇用促進、地域への移住に向けた誘致活動を展開。地域企業のビジネス支援も実施
- 地域再生計画と連動した厚生労働省のパッケージ事業から取組を開始
- 職業の仲介そのものはハローワークや無料職業紹介所の役割なので、情報収集と情報発信に重点を置いて活動
- 求人が少ない地域の現状を踏まえ、移動者のみならず地域住民を対象としたテレワークの普及を併せて目指している(近畿圏の企業の需要に応じるテープ起こしなど)

－ 面談中の主な意見等

- テレワークを通じた雇用促進の取組は一定の効果と可能性があると考えるが、ブロードバンドなどの情報通信インフラが弱いことが課題
- 移住は思ったようには進んでいない。サーフィンをするために来る人が地域で教えるような仕組みを作れば拡がる可能性もある
- 地域住民の理解を得ることも重要。地域住民の視点に合わせた雇用促進の取組を模索するほか、パンフレットを各戸に配布する等を通じて、地域住民も活動のターゲットであることを知らせるようにしている

島根県江津市(旧桜江町)による空き家活用の取組等

産業振興・雇用創出による定住促進から、民間・NPOとの連携による空き家の確保・活用に向けた取組へと展開

－ 定住促進の取組の経緯

- ・ 旧桜江町における過疎化と高齢化の進展を踏まえ、桑茶製品など健康食品産業の創出や観光施設・福祉施設の建設による雇用創出を通じた定住促進を実施(これまで195人の新規雇用を創出)
- ・ この結果、人手不足となったこともあり、ITや雑誌を活用した定住情報の発信や、定住促進住宅の建設など住環境の整備と併せ、空き家活用事業を開始

－ 空き家活用事業について

- ・ NPO、宅建・建設業者と連携し、役割分担のもとで実施
 - － NPOが物件の現況把握・マッチング・紹介
 - － 宅建・建設業者が物件の評価等(必要な空き家のリフォーム等も)
 - － 行政が賃貸・売買の意向確認と信頼確保の役割
- ・ 島根大学と共同で空き家調査を実施

－ NPO法人「結まーるプラス」の活動について

- ・ Iターン者がITを活用した石見地方の魅力の情報発信をはじめたことが発端
- ・ ここから交流促進・定住促進に向けた取組へと展開。田舎暮らしツアー、定住相談などの「定住支援事業」、神楽など伝統芸能や農業などの体験交流事業などを実施
- ・ その他、地域の手作り生活用品の商品化、地域の見回りなど

島根県における定住促進の取組

(財)ふるさと島根定住財団による産業体験、無料職業紹介事業を中心とした取組を実施

－ しまね産業体験

UIターン希望者のため、農業・林業・観光・伝統工芸など様々なジャンルの産業体験機会を提供。期間は3ヶ月～1年間、1月当たり5万円の資金援助。1,032人の体験終了者のうち、503人が定着

－ 無料職業紹介事業

財団が独自に開拓した求人をもとに、UIターン希望者に職業紹介を実施。H18.12現在で求職登録者385人、求人票の人数は944人。これまでに紹介状81件発行、53人が就職決定

－ その他

・ しまねUIターン住宅相談員制度

県の宅建業協会、不動産協会、住まいづくり協会と協定を結び、事業者が「住宅相談員」を推薦。相談員がUIターン希望者に物件を紹介

・ その他、県出身の県外在住者へUターンを呼びかける知事からの手紙の発送、空き家修繕費用の一部助成、「田舎ツーリズム」への支援など

－ 面談中の主な意見等

・ 地域づくりに貢献したいのでどこかの地域を紹介してほしいといった問合せがあるが、このような形では現実に紹介するのは難しい

調査から得られた知見(案)

- 二地域居住や定住を開始する前の段階で、移動希望者と地域住民が接触し、互いに受け入れられるかを判断する機会を提供することが重要ではないか
- 行政による誘致活動のみならず、地域住民や企業が一体となった協議会等による受入態勢の構築が必要ではないか
- 産業体験など、実際に地域の現状やコミュニティに触れる機会を提供することは、誘致を進める上で効果的ではないか
- 誘致に当たり、専門的知識が必要な分野では能力を持った民間の力を活用することが有効であるが、当事者に対する信頼確保の役割は行政が担うべきではないか
- 空き家の活用、特に賃貸を促進するためには、所有者と入居者の信頼関係の構築が重要であり、これに時間とコストがかかることがネックになっているのではないか
- 地域ではNPOなど組織の運営管理やマーケティング、ITなどのスキルを持つ人材の活躍する余地が相当程度あるのではないか
- 地域で専門的能力を持った人材が活躍するためには、まず地域側で目指す地域づくり像とそのために必要な人材を特定し、発信する必要があるのではないか